

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 田 雄 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡 安 勉

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡 安 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	512,928	721,375	2,928,152
経常利益又は 経常損失() (千円)	87,548	10,270	66,727
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	91,506	6,796	54,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,731	3,404	72,253
純資産額 (千円)	1,141,031	1,308,277	1,304,872
総資産額 (千円)	3,483,572	3,984,554	3,913,459
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.40	0.70	5.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.8	32.8	33.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第1四半期連結累計期間及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する震災復興需要、建造物の耐震化需要、新エネルギー関連需要に加え、構造物プロジェクトや老朽化した公共施設の防災補強及び更新計画が点在しており、また、政府による経済対策や金融緩和策の後押しもあり、企業の景況感に回復の兆しが見られております。

しかしながら、長期化する欧州の債務問題や中国及びその他新興国経済の減速、円安による物価上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「顧客視点のものづくり」を基本原点とした製品の開発・生産の推進と積極的な営業活動、保守サービス活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は721百万円(前年同期比40.6%増)、営業利益は13百万円(前年同期は営業損失80百万円)、経常利益は10百万円(前年同期は経常損失87百万円)、四半期純利益は6百万円(前年同期は四半期純損失91百万円)となりました。

品目別売上高につきましては、製品は606百万円(形鋼加工機は423百万円、丸鋸盤は65百万円、金型は82百万円、その他は34百万円)、部品は97百万円、サービスは17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は3,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が163百万円、たな卸資産が29百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が104百万円、固定資産が20百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は2,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が162百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が16百万円、短期借入金が62百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が6百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が3百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,116,000	9,116	同上
単元未満株式	普通株式 67,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,116	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式564株が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	37,000		37,000	0.36
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,017,000		1,017,000	9.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,553	¹ 413,292
受取手形及び売掛金	656,093	551,447
製品	495,987	526,875
原材料	246,238	241,695
仕掛品	153,073	156,531
繰延税金資産	-	1,331
その他	13,635	15,282
貸倒引当金	166	175
流動資産合計	1,814,416	1,906,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719,617	709,766
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	146,283	138,328
有形固定資産合計	1,887,630	1,869,824
無形固定資産		
のれん	8,051	6,038
その他	43,939	44,918
無形固定資産合計	51,990	50,957
投資その他の資産		
その他	162,562	160,631
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	159,422	157,491
固定資産合計	2,099,043	2,078,273
資産合計	3,913,459	3,984,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,327	261,964
短期借入金	445,000	383,000
1年内返済予定の長期借入金	421,048	467,794
未払法人税等	16,240	6,595
繰延税金負債	297	-
賞与引当金	35,337	17,641
製品保証引当金	2,599	2,886
その他	132,758	147,436
流動負債合計	1,331,607	1,287,318
固定負債		
長期借入金	1,193,088	1,309,053
繰延税金負債	3,548	1,535
役員退職慰労引当金	11,250	13,715
その他	69,092	64,655
固定負債合計	1,276,979	1,388,959
負債合計	2,608,587	2,676,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	488,257	481,461
自己株式	87,333	87,333
株主資本合計	1,298,492	1,305,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,379	2,987
その他の包括利益累計額合計	6,379	2,987
純資産合計	1,304,872	1,308,277
負債純資産合計	3,913,459	3,984,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	512,928	721,375
売上原価	423,929	535,442
売上総利益	88,998	185,932
販売費及び一般管理費	169,720	172,176
営業利益又は営業損失()	80,721	13,756
営業外収益		
受取利息	35	115
受取配当金	608	670
仕入割引	2,629	3,921
受取賃貸料	1,200	1,514
助成金収入	41	99
受取保険金	364	4,000
その他	2,078	932
営業外収益合計	6,959	11,253
営業外費用		
支払利息	9,770	10,174
売上割引	2,605	3,233
その他	1,410	1,331
営業外費用合計	13,785	14,739
経常利益又は経常損失()	87,548	10,270
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,599	-
固定資産除却損	68	0
特別損失合計	1,668	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	89,217	10,270
法人税、住民税及び事業税	2,334	5,102
法人税等調整額	45	1,629
法人税等合計	2,289	3,473
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	91,506	6,796
四半期純利益又は四半期純損失()	91,506	6,796

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	91,506	6,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	3,391
その他の包括利益合計	225	3,391
四半期包括利益	91,731	3,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,731	3,404
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	千円	1,397 千円
割引手形	千円	16,544 千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形割引高	281,505 千円	260,684 千円

(注) 当第1四半期連結会計期間については、上記金額のほかに、当四半期連結会計期間末日満期手形の割引手形が16,544千円あります。

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行(前連結会計年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額	600,000 千円	600,000 千円
借入実行残高	50,000 "	"
差引額	550,000 千円	600,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	21,503 千円	26,406 千円
のれんの償却額	2,012 "	2,012 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円40銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	91,506	6,796
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	91,506	6,796
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,731,848	9,730,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

タケダ機械株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。